



平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 7 月 27 日

上場会社名 **信金中央金庫**
 コード番号 8421
 代表者 (理事長) 田邊 光雄
 問合せ先責任者 (総合企画部長) 須藤 浩
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 13 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 TEL (03) 5202-7624
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	113,244	22.6	20,039	2.9	16,264	1.8
24 年 3 月期第 1 四半期	92,328	1.8	19,456	13.3	15,967	26.9

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 1 四半期 12,285 百万円(△46.1%) 24 年 3 月期第 1 四半期 22,822 百万円(110.6%)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり四半期純利益
25 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 3,454 42	円 銭 —
24 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 3,391 36	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 口当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25 年 3 月期第 1 四半期	32,005,338	1,089,970	3.3	229,699 68	32.66
24 年 3 月期	30,248,492	1,092,354	3.5	229,768 12	32.43

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 1 四半期 1,081,477 百万円 24 年 3 月期 1,083,923 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期 (普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00
25 年 3 月期 (普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
25 年 3 月期 (予想) (普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 無

(注 2) 四半期配当は、信用金庫法及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律で定められていないため実施しておりません。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益	当期純利益	1 口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 (累計)	26,000 △3.5	21,500 1.2	4,566 47
通 期	39,000 2.9	30,500 2.3	6,026 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

4. その他

- | | |
|---|---|
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | 無 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 無 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | |
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5(「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」)に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.2「1. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

- | | | | |
|----------------------|-------------|-------------------------------|-----------|
| ① 期末発行済出資口数(自己出資を含む) | | | |
| 25年3月期第1四半期 | 4,708,222口 | (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口) | |
| 24年3月期 | 4,708,222口 | (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口) | |
| ② 期末自己出資口数 | 25年3月期第1四半期 | —口 | 24年3月期 —口 |
| ③ 期中平均出資口数(四半期累計) | | | |
| 25年3月期第1四半期 | 4,708,222口 | | |
| 24年3月期第1四半期 | 4,708,222口 | | |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	2
・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

(補足説明資料)

平成25年3月期 第1四半期決算説明資料

1. サマリー情報（その他）に関する事項

- ・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

本中金及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	1,963,108	1,954,796
買入手形及びコールローン	663,867	714,976
買現先勘定	73,990	63,986
債券貸借取引支払保証金	71,529	1,167,940
買入金銭債権	392,916	368,953
特定取引資産	463,463	494,871
金銭の信託	181,193	203,556
有価証券	20,592,299	20,845,873
貸出金	5,374,701	5,664,061
外国為替	3,126	6,908
その他資産	292,485	320,974
有形固定資産	74,653	74,822
無形固定資産	15,778	15,078
繰延税金資産	10,853	7,331
債務保証見返	102,672	128,557
貸倒引当金	△28,069	△27,275
投資損失引当金	△78	△76
資産の部合計	30,248,492	32,005,338
負債の部		
預金	21,595,428	23,787,845
譲渡性預金	450	21,486
債券	3,953,960	3,869,060
特定取引負債	136,023	130,953
借入金	792,410	751,300
売渡手形及びコールマネー	497,739	510,322
債券貸借取引受入担保金	1,605,617	1,333,590
外国為替	162	70
その他負債	441,464	352,568
賞与引当金	1,476	884
役員賞与引当金	69	—
退職給付引当金	21,609	21,741
役員退職慰労引当金	529	458
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	23	26
再評価に係る繰延税金負債	6,499	6,499
債務保証	102,672	128,557
負債の部合計	29,156,138	30,915,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	410,621	412,282
会員勘定合計	1,002,298	1,003,959
その他有価証券評価差額金	156,850	177,746
繰延ヘッジ損益	△85,557	△111,057
土地再評価差額金	14,495	14,495
為替換算調整勘定	△4,163	△3,666
その他の包括利益累計額合計	81,625	77,517
少数株主持分	8,430	8,493
純資産の部合計	1,092,354	1,089,970
負債及び純資産の部合計	30,248,492	32,005,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	92,328	113,244
資金運用収益	72,441	63,591
(うち貸出金利息)	11,702	10,308
(うち有価証券利息配当金)	57,521	51,262
役務取引等収益	7,584	7,568
特定取引収益	6,156	3,842
その他業務収益	1,952	36,569
その他経常収益	4,193	1,672
経常費用	72,872	93,205
資金調達費用	53,001	42,335
(うち預金利息)	23,862	17,710
(うち債券利息)	12,806	9,926
役務取引等費用	2,736	2,576
特定取引費用	30	168
その他業務費用	2,631	35,701
経費	11,315	11,379
その他経常費用	3,156	1,043
経常利益	19,456	20,039
特別利益	—	—
特別損失	12	4
固定資産処分損	12	4
その他の特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	19,443	20,034
法人税、住民税及び事業税	236	171
法人税等調整額	3,116	3,469
法人税等合計	3,353	3,641
少数株主損益調整前四半期純利益	16,090	16,393
少数株主利益	123	129
四半期純利益	15,967	16,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,090	16,393
その他の包括利益	6,731	△4,107
その他有価証券評価差額金	63,276	20,895
繰延ヘッジ損益	△56,863	△25,500
為替換算調整勘定	318	496
四半期包括利益	22,822	12,285
親会社株主に係る四半期包括利益	22,698	12,156
少数株主に係る四半期包括利益	123	129

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年3月期
第1四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
(参考) 外国証券の内訳 (平成 24 年 6 月末)	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
(参考) 海外証券化商品の状況	……	6
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	増減
経常収益	1,073	865	208
資金運用収益	635	723	△ 88
役務取引等収益	16	18	△ 2
特定取引収益	36	60	△ 24
その他業務収益	367	21	346
その他経常収益	16	42	△ 26
経常費用	878	676	202
資金調達費用	422	529	△ 107
役務取引等費用	17	19	△ 2
特定取引費用	2	0	2
その他業務費用	357	27	330
経費	68	68	0
その他経常費用	10	31	△ 21
経常利益	195	189	6
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前四半期純利益	195	188	7
法人税等合計	34	31	3
四半期純利益	160	157	3

(単位：億円)

	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	増減
業務粗利益	259	249	10
経費（除く臨時処理分）	67	66	1
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	191	183	8
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	191	183	8

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
資金調達	302,010	283,989	18,021
資金量	276,935	255,749	21,186
預金	238,009	216,086	21,923
譲渡性預金	214	4	210
信集中金債	38,711	39,658	△ 947
借入金等	25,074	28,240	△ 3,166
資産運用	313,373	296,527	16,846
短期市場運用	41,889	30,851	11,038
特定取引資産	4,024	3,874	150
金銭の信託	2,035	1,811	224
有価証券	208,784	206,242	2,542
貸出金	56,640	53,746	2,894

- (注) 1. 「借入金等」には、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含んでおります。
 2. 「短期市場運用」は、「現金」、「預け金」、「コールローン」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
有価証券	208,784	206,242	2,542
国債	139,664	137,790	1,874
地方債	2,979	2,964	15
短期社債	99	—	99
社債	17,803	14,305	3,498
株式	935	991	△ 56
その他の証券	47,301	50,191	△ 2,890
うち投資信託	2,262	2,239	23
うち外国証券	42,429	45,343	△ 2,914

(参考)

外国証券の内訳 (平成24年6月末)

【証券種類別】 (単位：%)	構成比	【通貨種類別】 (単位：%)	構成比	【金利種類別】 (単位：%)	構成比
国・政府関係機関債	35.1	円	40.3	固定金利	31.3
政府保証債	6.3	USドル	47.3	変動金利	55.1
金融機関債	21.4	ユーロ等	12.4	その他	13.6
事業債	9.5				
証券化商品	14.1				
投資信託ほか	13.6				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
貸出金	56,640	53,746	2,894
会員（信用金庫）	3,423	3,447	△ 24
会員外	53,216	50,298	2,918
代理貸付	2,989	3,121	△ 132
直接貸出	50,226	47,177	3,049
国・政府関係機関	20,969	17,382	3,587
地方公共団体	4,991	5,428	△ 437
地方公社等	150	151	△ 1
公益法人等	455	233	222
事業会社	22,597	22,960	△ 363
非居住者	726	708	18
その他	336	312	24

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
破綻先債権	6	4	2
延滞債権	113	123	△ 10
3ヵ月以上延滞債権	1	0	1
貸出条件緩和債権	223	237	△ 14
リスク管理債権合計(A)	345	365	△ 20
(部分直接償却額)	(10)	(10)	(-)
貸出金合計(B)	56,640	53,746	2,894
貸出金に占める割合(A/B)	0.60	0.68	△ 0.08

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	平成 24 年 6 月末	平成24年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	17	△ 2
危険債権	104	110	△ 6
要管理債権	224	238	△ 14
不良債権合計(A)	345	365	△ 20
(部分直接償却額)	(10)	(10)	(一)
総与信(B)	57,485	54,316	3,168
総与信に占める割合(A/B)	0.60	0.67	△ 0.07

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

本件の開示内容については、信用金庫法施行規則第 135 条第 2 項および金融庁告示第 16 号第 5 条にもとづきとりまとめたものです。

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 24 年 6 月末	平成 24 年 3 月末	増減
自己資本比率	32.74	32.54	0.20
Tier 1 比率	23.49	23.27	0.22
自己資本額	13,789	13,604	185
Tier 1 金額	9,891	9,730	161
リスク・アセット等	42,104	41,803	301
総所要自己資本額	1,684	1,672	12

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 24 年 6 月末	平成 24 年 3 月末	増減
自己資本比率	32.66	32.43	0.23
Tier 1 比率	23.55	23.31	0.24
自己資本額	13,987	13,793	194
Tier 1 金額	10,087	9,918	169
リスク・アセット等	42,826	42,531	295
総所要自己資本額	1,713	1,701	12

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 24 年 6 月末		平成 24 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	171,280	2,671	167,688	2,388	3,592	283
株式	419	△ 77	475	△ 26	△ 56	△ 51
投資信託	2,262	35	2,239	118	23	△ 83
債券	124,299	2,236	117,768	1,828	6,531	408
外国証券	39,168	486	41,878	479	△ 2,710	7
その他	5,130	△ 9	5,325	△ 11	△ 195	2
満期保有目的債券	39,437	1,151	40,684	1,096	△ 1,247	55
合計	210,717	3,822	208,372	3,485	2,345	337

（注） 1. 残高は貸借対照表計上額です。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

3. 変動利付国債および C L O 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。

4. 満期保有目的債券に振替えたその他有価証券に係る評価差額は△208 億円（平成 24 年 3 月末：△234 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、4,683億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年6月末		平成24年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO（ローン担保証券）	4,466	264	4,828	296
RMBS（住宅ローン担保証券）	—	—	—	—
CDO（債務担保証券）	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS（資産担保証券）	217	7	224	8
CMBS（商業用不動産ローン担保証券）	—	—	—	—
合計	4,683	272	5,053	304

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約99%が格付AA以上です。
3. RMBSには、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券（残高4,153億円、評価差額66億円、その約90%がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。）を含んでおりません。
4. ABSは、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、全て格付AAAとなっておりません。
5. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△214億円（平成24年3月末：△236億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。
- (2) 本中金は、SIV（投資目的会社）への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
- (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は4,595億円であり、評価差額は15億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 24 年 6 月末		平成 24 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	89,102	△ 2,098	91,400	△ 1,594
	合計		△ 2,098		△ 1,594

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 24 年 6 月末				平成 24 年 3 月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ 想定元本合計	受取固定・ 支払変動	17,010	21,350	800	39,160	16,060	24,900	800	41,760
	受取変動・ 支払固定	1,118	6,005	41,979	49,103	1,466	5,624	41,627	48,718
	受取変動・ 支払変動	—	839	—	839	—	922	—	922
	金利スワップ 想定元本合計	18,128	28,194	42,779	89,102	17,526	31,446	42,427	91,400

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 24 年 6 月末		平成 24 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	10,053	53	10,379	43
	為替予約	4,799	90	6,415	△ 203
	合計		144		△ 159

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 24 年 6 月末			平成 24 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	258,923	391	391	258,240	299	299
	その他	73,798	△ 425	△ 193	66,261	△ 320	△ 100
	合計		△ 34	197		△ 20	199

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 24 年 6 月末			平成 24 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	726	13	13	808	15	15
	為替予約	1,751	1	1	855	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		15	15		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 24 年 6 月末			平成 24 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	70	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	100	0	△ 0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。